

平成30年3月2日

広 報 資 料
(経済・市政同時)

公益財団法人京都高度技術研究所
(担当 中小企業成長支援部 TEL366-5229)
京 都 市 産 業 観 光 局
(担当 新産業振興室 TEL222-3324)

オスカー認定審査委員会における企業の認定について

この度、京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所では、本年2月28日(水)に開催した「オスカー認定審査委員会」において、下記の7企業をオスカー認定しましたので、お知らせします。

記

企 業 名	株式会社大垣書店		
(フリガナ) 代 表 者 名	オオガキ モリヒロ 大垣 守弘	役 職 名	代表取締役社長
所 在 地	〒603-8148 京都市北区小山西花池町1-1		
設 立 年 月	1950年9月	資 本 金	2,000万円
電 話 番 号	075-468-1800	従 業 員 数	158名
F A X	075-468-1805	E - M a i l	info@books-ogaki.co.jp
U R L	http://www.books-ogaki.co.jp/		
事 業 内 容	書籍等販売 (雑誌・書籍・文具・CD・DVD・雑貨等の販売、カフェ運営等)		
事業計画の テーマ	書店を「本が売られている場所」から脱却させ、「書店+場」を提供することで創出・仕事・発表・交流を生み出し、革新的な新業態の確立を目指す。		
事業計画の 内容・特徴	工芸職人や若手デザイナー、学生、地域の方などあらゆる人々が自由に交流・コラボ出来る場となる「堀川アート&クラフトセンター(仮称)」の建設から運営までトータルで行う。アイデア創出から作品の試作、施設内に展示、店舗網を活用した作家の販売活動のサポート、ブランディング、プロモーションなどの情報発信により、新たな市場創出を実現する。		

企 業 名	酒井工業株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	ナカツジ コウイチ 仲辻 浩一	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒601-8027 京都市南区東九条中御霊町53-4 JOHNSONビル3階		
設 立 年 月	1946年5月	資 本 金	8,000万円
電 話 番 号	075-634-7033	従 業 員 数	38名
F A X	075-637-7034	E - M a i l	info@sakai-kougyou.co.jp
U R L	http://www.sakai-kougyou.co.jp/		
事 業 内 容	一般土木建築工事業 (鋼構造物及びコンクリート建造物の維持点検・補強・補修業務)		
事業計画の テーマ	インフラメンテナンス市場における、有害物質含有塗膜除去工法として国土交通省が推奨する剥離剤による塗膜回収工法について、マグネット付パネルを付加することにより剥離性能を向上させ、コスト削減を可能とする新技術(MAGパックシステム)の販売を行う。		
事業計画の 内容・特徴	<p>橋梁の塗替工事において、有害重金属を含有している旧塗膜の除去には湿式工法が採用されている。しかし、塗膜の種類や塗膜厚によって多くの場合、剥離剤の有効成分が鋼板部まで浸透させることができず、剥離剤塗布～剥離の作業を繰り返し実施する必要があった為、作業コストと工期の増加に発注者、受注者共に頭を悩ませていた。そこで、剥離剤の有効成分の浸透効率を最大限に引き出す、マグネット付パネルの開発に至った。</p> <p>5年に1度の橋梁定期点検が義務付けられたことで、塗装塗替工事においては、古くは塗装の標準品として使用されてきた鉛系塗装材(有害)を安全かつ確実に除去するべく誕生した工法であるが、今後は橋梁だけでなく、有害物質含有塗膜を有するインフラ設備への応用等、汎用性が期待される工法といえる。</p>		

企 業 名	株式会社清弘エンジニアリング		
(フリガナ) 代 表 者 名	イバタ タダシ 井畑 忠	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒601-8177 京都市南区上鳥羽馬廻48-1		
設 立 年 月	1970年5月	資 本 金	2,000万円
電 話 番 号	075-662-0746	従 業 員 数	62名
F A X	075-662-0736	E - M a i l	seiko-eg@seiko-e-g.co.jp
U R L	http://www.seiko-e-g.co.jp/		
事 業 内 容	管工事業(配管、ダクト、空調、電気等プラント関連設備の設計・製作・施工・メンテナンス及びコンサルティングサービス)		
事業計画の テーマ	従来の管工事、空調工事に加え、電気工事分野への新規参入により、一貫した情報資産を活用した「総合建設業」を目指す。		

事業計画の内容・特徴	電気工事業を専門とする企業を事業承継し、プラント設備工事業界において欠かせない電気工事分野へ新規参入することで自社の各部門（管工事、空調工事、電気工事、人材紹介業）の強みを相互活用し、案件情報や技術情報を横断的に管理することにより、顧客のあらゆる要望に応えられる「総合建設業」を実現する。
------------	--

企業名	長津工業株式会社		
(フリガナ) 代表者名	ツダ シゲオ 津田 繁男	役職名	代表取締役会長
所在地	〒613-0916 京都市伏見区淀美豆町384		
設立年月	1960年4月	資本金	1,500万円
電話番号	075-631-5101	従業員数	410名
F A X	075-631-8567	E - M a i l	info@nagatsu-g.co.jp
U R L	http://www.nagatsu-g.co.jp/		
事業内容	建設機械・鉱山機械製造業 (建設機械、フォークリフト、産業機械等の部品製造)		
事業計画のテーマ	先端設備および ICT を活用した最適な多品種少量機械加工生産体制を構築し、技術レベル向上ならびに新規事業展開を図る。		
事業計画の内容・特徴	創業以来培った多様な材質（鋼、鋳鉄、鍛造、アルミ、銅ほか）かつ複雑形状の製品を高精度・高能率に加工する機械加工技術に ICT を活用し、多品種少量部品の生産に取り組むことにより、将来に向けた更なる成長を目指す。		

企業名	株式会社山本本家		
(フリガナ) 代表者名	ヤマモト ゲンベエ 山本 源兵衛	役職名	代表取締役社長
所在地	〒612-8047 京都市伏見区上油掛町36-1		
設立年月	1952年11月	資本金	3,000万円
電話番号	075-611-0211	従業員数	43名
F A X	075-601-0011	E - M a i l	sinsei@yamamotohonke.jp
U R L	http://www.yamamotohonke.jp/		
事業内容	日本酒製造業（日本酒及びリキュールの製造・販売）		
事業計画のテーマ	アメリカ進出で培ったノウハウを生かし、世界遺産に登録された「和食」に合った京都産の付加価値ある純米大吟醸を東南アジア向け料飲店に市場を開拓していく。		
事業計画の内容・特徴	京都の酒造好適米や水を原料とする純米大吟醸「神聖 祝」を中心に、和食レストランや人口が増加傾向にある東南アジアに向けて現地ディストリビューターと共に料飲店を訪問し、試飲会や展示会を通じて販路拡大を図る。		

企 業 名	吉田商事株式会社		
(フリガナ) 代 表 者 名	ヨシダ タカシ 吉田 隆	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒612-8473 京都市伏見区下鳥羽広長町199		
設 立 年 月	1951年1月	資 本 金	5,000万円
電 話 番 号	075-602-1144	従 業 員 数	77名
F A X	075-602-1881	E - M a i l	takashi.y@yoshida-s.jp
U R L	http://www.yoshida-s.jp/		
事 業 内 容	石油製品販売・カーライフ事業（ガソリンスタンド、自動車整備・車検、 钣金塗装、自動車販売、レンタカー、ロードサービス、保険代理店業等）		
事業計画の テーマ	24時間365日営業の地域緊急防災型総合的カーライフサービス拠点の新規 開業による高品質サービスの提供		
事業計画の 内容・特徴	「24時間365日お客様のカーライフに寄り添う感動のサービス」をコンセ プトに、自動車販売、カーメンテナンス、ロードサービス、保険サービ スなどカーライフに必要な全てのサービスを実現する新店舗を設立する。 お客様から選ばれる店舗経営、安心を提供できるビジネスモデルを構築し、 地域緊急防災型ステーションとしての社会的使命も果たしていく。		

企 業 名	株式会社リーフ		
(フリガナ) 代 表 者 名	ハシモト シゲツネ 橋本 重恒	役 職 名	代表取締役
所 在 地	〒610-1151 京都市西京区大枝西長町2-110		
設 立 年 月	1992年8月	資 本 金	1,000万円
電 話 番 号	075-333-3939	従 業 員 数	18名
F A X	075-332-5453	E - M a i l	general-office@leaf-print.ne.jp
U R L	http://www.leaf-print.co.jp/		
事 業 内 容	染色整理業（衣料品用繊維製品の染色加工及び販売）		
事業計画の テーマ	アパレル業界の多様なニーズに応える新たな技術、捺染システム（デジタ ル化）導入により、捺染業界のパイオニアを目指す。		
事業計画の 内容・特徴	従来のスクリーン捺染からデジタル捺染に100%特化した業界初の染色加 工場として、デジタル捺染の特長を最大限に活かした加工方法を導入する ことで他社にはないオリジナル商品を開発し、多様化・高度化する顧客の 要望に応え、アパレル業界のみならず異業種での販路拡大を目指す。		

[参考] オスカー認定制度

認定を受けること自体がアカデミー賞を受賞するぐらいの名誉となることを目指して命名。後輩企業への指導的役割も期待しています。

1 概要

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや、専門家の派遣など計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

2 募集内容

新商品の開発、新たな生産・販売方式や経営管理方法の導入などを通じて、経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）

3 応募資格

- ・京都市内に本店、支店、営業所、工場その他事業所を有する中小企業者であること。
- ・創業または法人設立から10年以上を経過している中小企業者であること。
- ・みなし大企業に該当しない中小企業者であること。

4 審査委員

	氏名	主な役職 (敬称略)
委員長	佐藤 研司	龍谷大学 名誉教授 マーケティング・サイエンス 代表
委員 (五十音順)	上田 誠	京都市産業観光局長
	小谷 眞由美	株式会社ユーシン精機 代表取締役社長
	武田 一平	ニチコン株式会社 代表取締役会長 公益社団法人京都工業会 副会長
	西本 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授
	長谷川 亘	京都コンピュータ学院・京都情報大学院大学・京都自動車専門学校 統括理事長・教授 一般社団法人京都府情報産業協会 会長 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長 一般社団法人日本IT団体連盟 代表理事 筆頭副会長
	森本 一成	京都工芸繊維大学 名誉教授
	山脇 康彦	一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
	吉田 忠嗣	吉忠株式会社 代表取締役社長

5 オスカー認定企業に対する支援

(1) フォローアップ支援

当財団のコーディネータが、計画実現に向けた適切なアドバイスや経営力向上のための相談対応を行います。また、セミナーや助成制度等の支援情報提供、他機関（行政機関、大学等）への紹介を行います。

(2) 専門家派遣

弁護士や中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、診断やアドバイスを行います（※1企業につき年間5回まで）。

(3) 各種助成制度

研究開発、新市場や事業展開の可能性調査等に関して、当財団が実施する助成制度が利用できます（※別途審査があります）。

(4) 販路開拓・技術マッチング支援

特長のある技術・製品を有するものづくり企業の販路開拓や技術提携先の開拓を支援します（首都圏・中京圏・関西圏での販路開拓支援、他機関・他都市との連携による広域的な技術連携支援、外注・協力企業の紹介等）。

(5) 海外展開支援

海外展開を目指す企業に対し、他機関とも連携し、総合的な支援を行います。また、技術・製品開発や外国への特許出願等に要する費用の一部を補助します（※別途審査があります）。

(6) 企業PR

当財団ホームページや情報誌への掲載、メディアへの積極的なPRにより、企業の広報活動を応援します。

(7) 認定ロゴマークの使用

オスカー認定企業はオスカー認定ロゴマークを名刺、ホームページ等に使用できます。

(8) 確認書等の発行

当財団は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」に認定されており、国が実施する補助制度等の申請時に必要となる場合がある「確認書」等の発行が可能です。

(9) 京都オスカークラブへの入会

オスカー認定企業で構成される京都オスカークラブに加入していただくことで、異業種交流の機会を提供します（※別途費用負担があります）。

(10) 京都市が実施する支援

拠点立地支援

- ・京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金

京都市内で事業所を新增設する際、新たに取得した固定資産（土地を除く）に係る固定資産税及び都市計画税相当額の補助を5年間受けることができます。

- ・埋蔵文化財調査費

京都市内で事業所を新增設する際、埋蔵文化財調査の必要がある場合、上限5千万円の補助を受けることができます。

その他の支援

- ・京都市内公的インキュベーション施設賃料助成制度
京都市内の公的インキュベーション施設（京大桂ベンチャープラザ、クリエイション・コア京都御車）への入居に対し、賃料補助の優遇があります。
- ・京都市ベンチャー購買新商品認定制度
新規性や独創性のある優れた商品又は役務を、京都市が随意契約で調達できる制度で、新たな事業分野を開拓しようとする認定企業の販路開拓を支援します（※別途審査があります）。
- ・京都市中小企業融資制度
オスカー認定企業を対象とする「京都市関連認定制度資金」をはじめ、各種融資制度が利用できます（※別途金融機関の審査があります）。

6 オスカー認定状況

認定企業数	
平成14年度～平成20年度	100
平成22年度～（今回の認定企業を含む）	84
合計	184

※オスカー認定制度は平成14年度から20年度まで実施し100社を認定。

京都経済の中核を担う中小企業を育成するため平成22年度に再開。